

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL https://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	43,705	21.3	5,269	49.0	4,931	46.2	2,087	81.3
29年12月期第1四半期	36,040	8.6	3,537	△3.3	3,372	△5.1	1,151	△15.4

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 2,662百万円 (43.1%) 29年12月期第1四半期 1,860百万円 (21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	18 14	17 96
29年12月期第1四半期	9 93	9 69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	758,529	75,280	5.9
29年12月期	749,160	74,354	5.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 44,891百万円 29年12月期 43,697百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を適用しており、平成29年12月期の連結財務諸表につきましても遡及処理をしておりません。詳細は添付資料P.16「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	5 00	6 00	6 00	6 00	23 00
30年12月期	6 00				
30年12月期(予想)		—	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「仮想通貨事業」は、経済情勢や金融市場、仮想通貨など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を開示していません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす仮想通貨マイニング事業のハッシュレートを月次で開示しております。また、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社においては、外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期1Q	115,096,887株	29年12月期	115,096,887株
30年12月期1Q	8,322株	29年12月期	11,347株
30年12月期1Q	115,086,683株	29年12月期1Q	115,942,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、平成30年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期より、報告セグメントを変更しています。まず、(1) 前連結会計年度での仮想通貨マイニング事業への新規参入及びGMOコインで展開する仮想通貨交換事業において取引高の急増があり重要性が増加したことから、「仮想通貨事業」セグメントを新たに報告セグメントに追加しています。これに伴い、従来「インターネット金融事業」セグメントに含めていた仮想通貨交換事業を「仮想通貨事業」セグメントに変更しています。そして(2) 「モバイルエンターテインメント事業」セグメントについては、「その他」の区分に変更しています。なお、前年同期の数値についても新たな報告セグメントに組み替えて表示しています。

◆当第1四半期連結累計期間(平成30年1月～3月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	36,040	43,705	7,664	21.3%
営業利益	3,537	5,269	1,731	49.0%
経常利益	3,372	4,931	1,558	46.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,151	2,087	936	81.3%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しています。当該市場は、スマートフォンなどデバイスの普及および多様化、ソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった外部環境の変化により高成長が続いています。また、企業間取引(BtoB)、個人間取引(CtoC)、O2O、IoTといった新しい動きもあり、市場自体も拡大が続いています。さらに、仮想通貨の領域においては改正資金決済法の施行もあり、取引が急拡大しています。これらの動きもあり、インターネット市場は今後も更なる成長が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加し、インターネットのインフラ、サービスインフラを提供する当社グループの収益機会もますます拡大すると考えています。

このような良好な事業環境のもと、(1)多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、決済事業・セキュリティ事業・アクセス事業をはじめ各事業が好調に推移し、最高業績を更新しました。(2)インターネット広告・メディア事業においては、ネット広告市場のテクノロジーシフトに対応すべく、自社商材の機能強化・販売に注力してまいりました。(3)インターネット金融事業においては、店頭FXの収益率改善に加え各商材が好調に推移しました。(4)仮想通貨事業においては、①仮想通貨マイニング事業において、計画通り採掘が進んだことから利益計上となったものの、②仮想通貨交換事業において、特に1月にポジションの評価損が拡大したことから損失を計上しました。なお、ポジションをコントロールするなど対策が進んだことにより、3月には既に黒字基調に転換しています。

これらの結果、当第1四半期における売上高は43,705百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は5,269百万円(同49.0%増)、経常利益は4,931百万円(同46.2%増)に、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,087百万円(同81.3%増)となりました。

<当第1四半期(平成30年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	19,727	23,390	3,662	18.6%
営業利益	2,151	2,587	435	20.2%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	11,572	12,267	694	6.0%
営業利益	255	311	55	21.8%
インターネット金融事業				
売上高	5,578	8,151	2,573	46.1%
営業利益	1,237	3,303	2,066	167.0%
仮想通貨事業				
売上高	—	635	635	—
営業利益	△15	△735	△719	—
インキュベーション事業				
売上高	70	180	110	156.3%
営業利益	△5	△54	△48	—
その他				
売上高	351	139	△211	△60.4%
営業利益	△106	△159	△53	—
調整額				
売上高	△1,260	△1,059	201	—
営業利益	20	16	△4	—
合計				
売上高	36,040	43,705	7,664	21.3%
営業利益	3,537	5,269	1,731	49.0%

当第1四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当四半期のドメイン登録・更新数は123万件(前年同期比2.9%減)、当四半期末の管理累計ドメイン数は606万件(同0.8%増)となっています。売上高は2,104百万円(同5.4%増)となっています。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当四半期末の契約件数は80.9万件(前年同期比2.3%増)、売上高は3,527百万円(同0.1%減)となっています。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けのASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、020支援サービスなどを提供しております。EC市場の拡大という追い風の中、ASPカートサービスでは機能改善、セミナー・イベント開催により顧客であるEC事業者の売上拡大支援に取り組んでまいりました。また『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、プロモーション投資に加え、リアルイベントの開催、スマートフォンアプリの機能強化、決済手段の拡充・クーポンによる販促強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末のASPカートサービスの有料店舗数は7.4万（前年同期比1.7%減）、流通総額は696億円（同6.7%増）に、また『minne』の流通総額は29億円（同20.9%増）となり、売上高は2,379百万円（同10.9%増）となっています。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しております。大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めております。売上高は1,423百万円（前年同期比11.1%増）となっており、海外売上高比率は約70%となっています。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。物販のみならず、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおり、事業環境は良好に推移しております。当四半期においては、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、早期入金サービス・トランザクションレンディング・後払いといったマネーサービスビジネスの拡充により、顧客である加盟店の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、決済処理件数と決済処理金額についても順調に増大し、売上高は6,748百万円（前年同期比21.9%増）と大きく伸長しています。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及という良好な外部環境のもと、販売チャネルの拡大もあり、当四半期末の契約回線数は106.5万件（前年同期比52.9%増）、売上高は5,586百万円（同40.8%増）となっています。

以上、各事業において顧客基盤が拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は23,390百万円（前年同期比18.6%増）となりました。決済・セキュリティといった利益率の高い商材が伸びたことから、営業利益は2,587百万円（同20.2%増）と好調に推移しました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しております。インターネット広告市場では、枠売りである純広告から、アドテクノロジーを介した運用型広告へのシフトが続いております。当四半期においては、これまで行なってきたテクノロジーシフトの成果もあり、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、レコメンドウィジェット『TAXEL』といった自社商材に加え運用型広告が好調に推移しました。これらの結果、売上高は8,339百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しております。アドネットワーク広告のレギュレーション変更によるバナー広告の減少があったことから売上高は3,152百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は12,267百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は311百万円（同21.8%増）となりました。引き続き、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融サービスを展開しています。当四半期においても顧客基盤、取引高の拡大に努めてまいりました。当四半期末における取引口座数は、店頭FXが70.9万口座（前年同期比9.1%増）、証券が33.9万口座（同9.1%増）と顧客基盤は拡大しました。当該セグメントの売上・利益の過半を占める店頭FX取引については、ビッグデータの活用により収益率の改善が進んでいます。また、各商材が好調に推移しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は8,151百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益は3,303百万

円（同167.0%増）となりました。

④仮想通貨事業

当該セグメントにおいては、仮想通貨の「マイニング」、「交換」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 仮想通貨交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインが、仮想通貨の現物取引、レバレッジ取引を提供しています。当四半期においては、積極的なプロモーション活動を行なったことから口座開設数は順調に増加しました。一方、仮想通貨相場の変動に対応しきれず、特に1月にはポジションの評価損が拡大しました。なお、ポジションをコントロールするなど対策が進んだことにより、3月には既に黒字基調に転換しています。これらの結果、売上高は192百万円となりました。

2) 仮想通貨マイニング事業

当該事業では、当社及び欧州における連結子会社がビットコインなどの仮想通貨マイニング事業を展開しています。マイニング設備の増設及び採掘が計画通りに進んだことから、売上高は442百万円となりました。

以上、仮想通貨事業セグメントの売上高は635百万円、仮想通貨マイニング事業では黒字を計上したものの仮想通貨交換事業の損失を補いきれず、営業損失は735百万円となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。当四半期の売上高は180百万円（前年同期比156.3%増）、営業損失は54百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2017 1Q	2017 2Q	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q
売上高	36,040	38,299	38,068	41,847	43,705
営業利益	3,537	3,960	4,492	5,652	5,269
経常利益	3,372	4,006	4,389	5,547	4,931
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,151	800	1,832	4,245	2,087
総資産	616,073	605,014	661,070	749,160	758,529
自己資本	39,896	40,218	40,083	43,697	44,891

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2017 1Q	2017 2Q	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	3,968	4,455	4,766	5,205	5,586
ドメイン事業	1,995	2,046	2,015	2,138	2,104
クラウド・ホスティング事業	3,532	3,533	3,494	3,511	3,527
EC支援事業	2,146	2,109	2,167	2,448	2,379
セキュリティ事業	1,281	1,291	1,282	1,443	1,423
決済事業	5,534	5,590	5,951	7,313	6,748
その他	1,268	1,424	1,401	1,304	1,619
合計	19,727	20,452	21,080	23,364	23,390
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	7,373	7,160	6,818	6,928	8,339
インターネットメディア事業	3,379	3,056	3,160	3,037	3,152
インターネットリサーチ・その他事業	819	785	736	822	774
合計	11,572	11,001	10,715	10,789	12,267
インターネット金融事業					
合計	5,578	6,869	6,960	6,973	8,151
仮想通貨事業					
仮想通貨交換事業	—	0	△109	869	192
仮想通貨マイニング事業	—	—	—	97	442
合計	—	0	△109	966	635
インキュベーション事業					
合計	70	253	337	654	180
小計	36,950	38,577	38,984	42,749	44,625
その他	351	1,152	256	222	139
調整額	△1,260	△1,430	△1,172	△1,125	△1,059
売上高	36,040	38,299	38,068	41,847	43,705

II セグメント別営業利益

	2017 1Q	2017 2Q	2017 3Q	2017 4Q	2018 1Q
インターネットインフラ事業	2,151	1,800	2,023	2,503	2,587
インターネット広告・メディア事業	255	195	286	238	311
インターネット金融事業	1,237	2,354	2,336	2,058	3,303
仮想通貨事業	△15	△78	△233	531	△735
インキュベーション事業	△5	102	188	383	△54
小計	3,622	4,374	4,600	5,715	5,412
その他	△106	△430	△124	△79	△159
調整額	20	16	16	15	16
営業利益	3,537	3,960	4,492	5,652	5,269

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 ・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホス ティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『KaKing』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 ・EC事業者・020事業者向け支援サービスなど ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> ・リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freem1』、『ポイントタウン』等）、共同購入型クーポンサイト『くまポン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）などの運営
仮想通貨事業	仮想通貨交換事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想通貨の現物取引・レバレッジ取引の提供
	仮想通貨マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ビットコイン・ビットコインキャッシュなどの採掘事業
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当四半期連結会計期間末(平成30年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成29年12月31日)に比べ9,369百万円増加し、758,529百万円(1.3%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が24,108百万円増加(20.3%増)したこと、証券業における顧客資産の変動により諸資産(証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定)が5,094百万円減少(1.1%減)したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,443百万円増加し、683,249百万円(1.3%増)となっております。主たる変動要因は、有利子負債が46,632百万円増加(41.4%増)したこと、証券業における顧客資産の変動により諸負債(証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定・証券業における有価証券担保借入金)が15,031百万円減少(3.5%減)したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ926百万円増加し、75,280百万円(1.2%増)となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が1,372百万円増加(3.6%増)(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,087百万円の増加、配当金の支払いにより690百万円の減少など)したことであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当四半期連結会計期間末(平成30年3月31日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成29年12月31日)に比べ、24,891百万円増加し、142,709百万円(21.1%増)となっております。当四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては17,353百万円の資金流出(前年同期は20,286百万円の資金流出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により4,919百万円、減価償却費の計上により1,449百万円の資金流入があった一方、インターネット金融事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより9,936百万円、預り金の減少により4,798百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては2,756百万円の資金流出(前年同期は3,747百万円の資金流出)となりました。これは主に、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により550百万円、サーバーなど有形固定資産の取得により892百万円の資金流出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては45,268百万円の資金流入(前年同期は23,588百万円の資金流入)となりました。これは主に、配当金の支払により694百万円の資金流出があった一方、手元流動性を高めるため有利子負債の増減により46,632百万円の資金流入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しています。一方、①仮想通貨事業におけるビットコインの価格変動、競合他社の動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しています。このため、平成30年12月期の連結業績予想は開示していません。この点を補うため、業績に重要な影響を及ぼす、仮想通貨事業及び金融事業の事業KPIや営業収益を月次で開示しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、預り仮想通貨として29,873百万円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ29,873百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,006	143,114
受取手形及び売掛金	17,597	18,971
営業投資有価証券	3,910	3,819
預り仮想通貨	29,873	10,618
証券業における預託金	286,848	262,255
証券業における信用取引資産	113,833	113,636
証券業における短期差入保証金	46,996	51,649
証券業における支払差金勘定	26,696	41,737
繰延税金資産	3,114	3,555
その他	62,354	67,602
貸倒引当金	△3,119	△3,553
流動資産合計	707,112	713,407
固定資産		
有形固定資産	8,656	10,606
無形固定資産		
のれん	2,310	2,163
ソフトウェア	5,140	5,290
その他	12,956	13,289
無形固定資産合計	20,407	20,743
投資その他の資産		
投資有価証券	7,701	7,820
繰延税金資産	2,402	2,382
その他	3,245	4,034
貸倒引当金	△366	△464
投資その他の資産合計	12,983	13,772
固定資産合計	42,047	45,122
資産合計	749,160	758,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,672	9,595
短期借入金	90,910	138,450
未払金	25,980	23,799
預り仮想通貨	29,873	10,618
証券業における預り金	54,729	39,545
証券業における信用取引負債	48,639	45,742
証券業における受入保証金	294,916	296,343
証券業における受取差金勘定	4,095	2,194
証券業における有価証券担保借入金	22,782	26,306
未払法人税等	2,107	2,956
賞与引当金	1,034	1,020
役員賞与引当金	44	388
前受金	7,191	7,835
預り金	47,462	42,662
その他	7,900	8,191
流動負債合計	646,343	655,650
固定負債		
長期借入金	21,745	20,838
繰延税金負債	367	334
その他	4,445	4,596
固定負債合計	26,559	25,770
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,903	1,828
特別法上の準備金合計	1,903	1,828
負債合計	674,805	683,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	38,113	39,485
自己株式	△23	△16
株主資本合計	43,089	44,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	258
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	323	163
その他の包括利益累計額合計	608	422
新株予約権	73	70
非支配株主持分	30,582	30,319
純資産合計	74,354	75,280
負債純資産合計	749,160	758,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	36,040	43,705
売上原価	18,762	21,698
売上総利益	17,278	22,007
販売費及び一般管理費	13,741	16,738
営業利益	3,537	5,269
営業外収益		
受取配当金	37	45
その他	57	125
営業外収益合計	95	171
営業外費用		
支払利息	41	79
支払手数料	7	40
持分法による投資損失	128	132
為替差損	25	207
その他	58	49
営業外費用合計	260	508
経常利益	3,372	4,931
特別利益		
受取保険金	160	31
金融商品取引責任準備金戻入額	108	74
その他	11	13
特別利益合計	279	119
特別損失		
情報セキュリティ対策費	255	46
その他	84	85
特別損失合計	339	131
税金等調整前四半期純利益	3,312	4,919
法人税、住民税及び事業税	1,667	2,330
法人税等調整額	△192	△397
法人税等合計	1,474	1,932
四半期純利益	1,838	2,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	686	899
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,151	2,087

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,838	2,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	△194
繰延ヘッジ損益	△28	△0
為替換算調整勘定	△116	△215
持分法適用会社に対する持分相当額	236	85
その他の包括利益合計	22	△324
四半期包括利益	1,860	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062	1,902
非支配株主に係る四半期包括利益	798	760

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,312	4,919
減価償却費	1,122	1,449
減損損失	1	9
のれん償却額	180	149
支払利息	41	79
売上債権の増減額(△は増加)	△966	△796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	719	534
仕入債務の増減額(△は減少)	182	△2,197
未払金の増減額(△は減少)	△355	△1,974
預り金の増減額(△は減少)	△3,608	△4,798
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△3,989	24,592
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△18	△4,653
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△2,810	△16,942
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△5,094	△13,757
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,771	△2,699
証券業における有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	1,649	3,523
その他	△1,946	△3,080
小計	△18,352	△15,641
利息及び配当金の受取額	50	91
利息の支払額	△118	△157
法人税等の支払額	△1,865	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,286	△17,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,635	△102
定期預金の払戻による収入	-	875
有形固定資産の取得による支出	△306	△892
無形固定資産の取得による支出	△786	△550
投資有価証券の取得による支出	△34	△204
投資有価証券の売却による収入	15	-
貸付けによる支出	△0	△1,794
その他	△0	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,747	△2,756

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,292	46,991
長期借入れによる収入	3,035	24
長期借入金の返済による支出	△222	△382
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△466	△438
組合員からの払込による収入	-	760
組合員への払戻による支出	-	△529
非支配株主からの払込みによる収入	94	58
配当金の支払額	△700	△694
非支配株主への配当金の支払額	△429	△531
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	-
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,588	45,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369	24,891
現金及び現金同等物の期首残高	90,125	117,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,757	142,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社及び連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、預り仮想通貨として29,873百万円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ29,873百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	インター ネットイ ンフラ 事業	イン ター ネット 広告・ メディ ア事業	イン ター ネット 金融 事業	仮想通 貨事業	インキュ ベーション 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,562	10,521	5,578	—	70	35,733	307	—	36,040
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	165	1,050	0	—	—	1,216	43	△1,260	—
計	19,727	11,572	5,578	—	70	36,950	351	△1,260	36,040
セグメント利益 又は損失(△)	2,151	255	1,237	△15	△5	3,622	△106	20	3,537

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	インター ネットイ ンフラ 事業	イン ター ネット 広告・ メディア 事業	イン ター ネット 金融 事業	仮想通 貨事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	23,241	11,386	8,151	635	180	43,595	110	—	43,705
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	148	880	0	—	—	1,030	29	△1,059	—
計	23,390	12,267	8,151	635	180	44,625	139	△1,059	43,705
セグメント利益 又は損失(△)	2,587	311	3,303	△735	△54	5,412	△159	16	5,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業及びカルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、仮想通貨事業に参入したことを受け、当社グループにおける経営管理体制の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のとおりに変更しております。

従来、「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット金融事業」「モバイルエンターテインメント事業」「インキュベーション事業」としておりましたセグメントの区分を、当第1四半期連結会計期間より「インターネットインフラ事業」「インターネット広告・メディア事業」「インターネット金融事業」「仮想通貨事業」「インキュベーション事業」に変更しております。また、従来の「モバイルエンターテインメント事業」はその他に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。